

平成30年度 事業計画

I 基本方針

わが国では、世界に前例のない速さで高齢化が進み、世界最高水準の高齢化率（27.3%）となり、どの国も経験したことのない超高齢化社会を迎えております。

この状況下、就労や社会参加活動を通じて現役として活躍している人たちが多くなってきているものの高齢者が定年退職後に働く環境の整備が課題となっており、収入のみならず健康維持、生きがい、社会とのつながりという高齢者の意欲を満たしていくシルバー人材センターの役割が重視されています。

当センターでは「第3次シルバーフィールドプラン（中・長期目標）」の見直しを含め一つ一つ実行し、市との連携をより一層強化して、就業機会の確保・拡大等を図るため、次の項目を重点的に取り組んでまいります。

【重点項目】

- 1 就業機会の確保・拡大
- 2 安全・適正就業の推進
- 3 会員拡大と会員資質の向上・育成
- 4 会員活動の活性化

II 事業計画

1 就業機会の確保・拡大

シルバーフィールドプランの目標（5ヶ年計画）も残り2年となり、当センターの根幹事業を支える、就業機会の確保・拡大をさらに推進していくために、地域班・職域班に加え、全会員一人ひとりの就業開拓意識を高めていくための取組みを進めていきます。

- (1) 会員一人ひとりの就業開拓意識の高揚と活動の強化
 - ① 就業開拓の重要性の浸透と情報収集活動の周知徹底
 - ② 会員1人が一人の新規会員勧誘の推進
- (2) 地域班における就業開拓促進意識の高揚と活動
 - ① 就業機会拡大会議の活性化と地域に密着した情報収集の促進
 - ② 地域イベントへの参加による就業開拓活動の推進
 - ③ ボランティア活動による就業開拓活動の推進
- (3) 職域班における就業開拓意識の高揚と活動
 - ① 顧客満足度の高い仕事を通じた再受注の推進
 - ② 就業時における他職種の就業機会開拓活動の推進
 - ③ プチシルバーにおけるシルバー事業の情報提供活動の推進
- (4) 就業開拓員による就業機会の拡大
 - ① 各方面からの仕事情報収集の強化と訪問による就業機会拡大の推進
 - ② 就業情報の交換及び就業開拓の推進に向けた地域班との連携
 - ③ 就業情報の交換及び就業開拓の推進に向けた職域班との連携

- (5) 行政や関係団体を中心とした就業開拓
 - ① 国等の補助対象事業の実施
 - ② 市と連携した事業の実施
 - ③ 外郭団体等関連機関と連携した事業の実施
- (6) 効果的な広報活動を通じた就業機会の拡大
 - ① プチシルバーの積極的活用によるセンター事業の拡大
 - ② 区民まつり（フェスタ）等あらゆる機会を通じた啓発活動の推進
 - ③ シルバー普及啓発月間における駅前啓発活動の推進
 - ④ 市広報等を活用した就業機会拡大に向けた情報発信の推進
 - ⑤ ホームページ、会報「シルバーさかい」を活用した啓発
- (7) 新分野開拓の推進
 - ① 休耕農地を活用した事業の推進
 - ② 市等行政機関との連携による空き家対策事業の研究・開拓

2 安全・適正就業の推進

これまで安全就業を最重要課題の一つとして位置づけし、就業中や途上の事故、損害賠償事故ゼロをめざして取り組んできました。しかし、事故ゼロを達成することができていないため、全会員が初心に帰り、『安全はすべてに優先する』意識を持ち就業してもらうことを徹底していきます。あわせて、適正就業にも努め、「会員就業基準」及び「適正就業ガイドライン」の周知・指導等も推進します。

- (1) 安全就業の確保と安全意識の高揚
 - ① 植木剪定業務等における脚立・ヘルメット・安全ベルト等の使用の徹底強化
 - ② 草刈機使用における損害賠償事故発生防止の徹底
 - ③ 安全パトロール専門員配置よると安全指導の強化
 - ④ 事故発生状況の原因究明と事故防止対策の徹底指導
 - ⑤ 就業開拓員による就業現場の安全確認と契約内容調査の実施
 - ⑥ 職種別安全就業マニュアルによる安全指導徹底の強化
 - ⑦ 安全手帳を活用した安全意識の高揚
 - ⑧ 安全確保のための作業用具使用の指導強化
 - ⑨ 自転車安全利用推進委員による就業途上の事故防止啓発の強化
 - ⑩ 安全就業研修会及び交通安全講習会等での指導強化
- (2) 適正就業の是正と推進
 - ① 「会員就業基準」に基づく適正就業の徹底
 - ② 会員に対する「適正就業ガイドライン」による適正就業の指導強化
 - ③ 発注者に対する「適正就業ガイドライン」による適正就業への理解と推進
- (3) 健康管理
 - ① 会報紙、ホームページ等における健康管理啓発記事の掲載
 - ② 健診診断の積極的な受診の啓発
 - ③ 健康に関する講座等の開催
 - ④ 健康自己管理意識の高揚

3 会員拡大と会員資質の向上・育成

会員数が減少している状況において、会員一人ひとりの会員拡大に対する意識の向上が

図られるよう、公益社団法人の構成員であることの認識や主体的・積極的な事業参加を促進する環境の提供に努めていきます。また、お客様から高い信頼度が得られるような研修を企画推進していきます。

(1) 会員拡大

- ① 会員一人ひとりによる会員拡大活動の更なる推進
- ② 地域班、職域班による会員拡大活動の更なる推進
- ③ 女性部会による女性会員拡大活動の更なる推進
- ④ シルバー事業の説明資料の整備と資料を活用した会員拡大の推進
- ⑤ 入会を希望される方々の利便性を活かした入会説明会・研修会の実施
- ⑥ 会員によるパンフレット等を活用した会員拡大の推進
- ⑦ パンフレットに加え各種媒体を活用した会員拡大の推進
- ⑧ 未就業者の分析と原因別対策の検討による退会者の減少方策の推進

(2) 各種研修を通じた会員及び役員の資質向上

- ① 新入会員研修
- ② 地域委員研修
- ③ 役員研修
- ④ 接遇研修
- ⑤ 職域班リーダー（世話人）研修
- ⑥ 職種別技能研修
- ⑦ 市民を交えた技能講習

4 会員活動の活性化

センターの発展には、構成員である会員が自主的・積極的に事業に参加することが不可欠です。そのためには会員同士が交流し、より良い関係を構築することが重要となることから、地域や職域での活動や趣味・サークル活動に参加できるよう、次の取組みを推進します。

(1) 地域班における会員の掌握と会員活動の活性化

- ① 地域委員等による会員宅訪問を通じた会員の現状把握（就業意欲、健康状況等）
- ② センター情報の伝達、意見交換を通じた会員とのコミュニケーションの拡大
- ③ ボランティア活動をはじめ地域の特色を活かした会員活動の企画・実施
- ④ 会員相互の交流に関する行事の企画・実施
- ⑤ 地域担当理事及び退任理事並びに地域役員の連携による会員活動の活性化

(2) 職域班における会員活動の活性化

- ① 職域班会員の相互交流の促進
- ② 職域間の枠を越えた交流の促進
- ③ 職群担当理事及び退任理事並びに職域世話人等の連携による会員活動の活性化

(3) その他の活動推進

- ① 女性部会による女性会員の交流活動の促進
- ② 地域班、職域班の枠を越えた交流の促進
- ③ センター事業への参加等に伴う表彰の実施
- ④ 会員の自主サークル活動への参加促進

収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	2,058,000,000	2,164,600,000	△ 106,600,000	
受取配分金	1,850,000,000	1,950,000,000	△ 100,000,000	
受取材料費等	60,000,000	58,600,000	1,400,000	
受取事務費	148,000,000	156,000,000	△ 8,000,000	
労働者派遣事業等受託収益	15,000,000	9,500,000	5,500,000	
労働者派遣事業受託収益	15,000,000	9,500,000	5,500,000	派遣事業手数料
受取会費	7,980,000	7,160,000	820,000	
正会員受取会費及び特別会員受取会費	7,980,000	7,160,000	820,000	
受取補助金等	65,536,000	68,238,000	△ 2,702,000	
受取連合交付金	12,536,000	12,238,000	298,000	国庫補助金
受取市補助金	53,000,000	56,000,000	△ 3,000,000	
雑収益	23,000	38,000	△ 15,000	
受取利息	8,000	23,000	△ 15,000	
雑収益	15,000	15,000	0	
経常収益計	2,146,539,000	2,249,536,000	△ 102,997,000	
(2) 経常費用				
事業費	2,101,700,000	2,200,446,000	△ 98,746,000	
支払配分金	1,850,000,000	1,950,000,000	△ 100,000,000	
支払材料費等	60,000,000	58,600,000	1,400,000	
給料手当	80,967,000	75,200,000	5,767,000	職員給料手当
法定福利費	14,535,000	13,801,000	734,000	職員社会保険等
退職給付費用	1,933,000	1,915,000	18,000	
福利厚生費	465,000	449,000	16,000	職員健康診断等
旅費交通費	108,000	98,000	10,000	先進SC視察等旅費
通信運搬費	8,110,000	7,344,000	766,000	切手・電話料等
減価償却費（建物）	570,000	606,000	△ 36,000	
減価償却費（建物以外）	5,000	11,000	△ 6,000	
会議費	666,000	744,000	△ 78,000	職域班会議茶等
什器備品費	1,000,000	1,700,000	△ 700,000	職域関係備品等
消耗品費	7,345,000	10,241,000	△ 2,896,000	車両ガソリン等
修繕費	3,200,000	3,100,000	100,000	車両車検・修理等
印刷製本費	2,525,000	3,506,000	△ 981,000	シルバーさかい印刷等
光熱水料費	1,743,000	1,457,000	286,000	本部・支部共益費等
賃借料	26,565,000	21,539,000	5,026,000	電算借上等

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
保険料	10,967,000	9,630,000	1,337,000	会員傷害保険等
諸謝金	1,530,000	1,725,000	△ 195,000	講師謝礼金
租税公課	794,000	866,000	△ 72,000	収入印紙
委託費	28,448,000	36,646,000	△ 8,198,000	施設管理委託等
支払手数料	13,000	12,000	1,000	
貸倒損失	1,000	1,111,000	△ 1,110,000	
雑費	210,000	145,000	65,000	
管理費	54,541,000	51,563,000	2,978,000	
役員報酬	4,814,000	4,576,000	238,000	常勤役員
給料手当	14,289,000	13,327,000	962,000	職員給料手当
臨時雇賃金	0	180,000	△ 180,000	短期臨時職員
法定福利費	3,659,000	3,266,000	393,000	職員社会保険等
退職給付費用	342,000	338,000	4,000	
福利厚生費	82,000	80,000	2,000	職員健康診断等
会議費	1,030,000	1,430,000	△ 400,000	総会関係等
役員等旅費交通費	5,457,000	5,879,000	△ 422,000	会議・研修費用弁償等
旅費交通費	241,000	281,000	△ 40,000	政令市SC会議旅費等
通信運搬費	1,432,000	1,296,000	136,000	切手・電話料等
減価償却費（建物以外）	1,000	2,000	△ 1,000	
消耗品費	1,297,000	1,807,000	△ 510,000	車両ガソリン等
修繕費	700,000	1,100,000	△ 400,000	本部・支部小修繕
印刷製本費	2,581,000	2,381,000	200,000	総会議案書等
光熱水料費	308,000	258,000	50,000	本部・支部共益費等
賃借料	4,688,000	3,801,000	887,000	電算借上等
租税公課	6,650,000	3,150,000	3,500,000	消費税
支払負担金	525,000	530,000	△ 5,000	関係協議会会費等
委託費	5,021,000	6,467,000	△ 1,446,000	施設管理委託等
支払手数料	1,214,000	1,184,000	30,000	銀行振込手数料等
雑費	210,000	230,000	△ 20,000	
経常費用計	2,156,241,000	2,252,009,000	△ 95,768,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,702,000	△ 2,473,000	△ 7,229,000	
当期経常増減額	△ 9,702,000	△ 2,473,000	△ 7,229,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	1,000	18,000	△ 17,000	
固定資産売却（除却）損	1,000	18,000	△ 17,000	
当期経常外増減額	△ 1,000	△ 18,000	17,000	
当期一般正味財産増減額	△ 9,703,000	△ 2,491,000	△ 7,212,000	
一般正味財産期首残高	165,131,784	150,201,086	14,930,698	
一般正味財産期末残高	155,428,784	147,710,086	7,718,698	
Ⅲ 正味財産期末残高	155,428,784	147,710,086	7,718,698	

収支予算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
敷金・保証金等戻り収入	10,000	11,000	△ 1,000	
預託金戻り収入	10,000	11,000	△ 1,000	
特定資産取崩収入	71,029,000	71,938,000	△ 909,000	
減価償却引当資産取崩収入	1,029,000	1,938,000	△ 909,000	
配分金支払準備資金積立資産取崩収入	70,000,000	70,000,000	0	
投資活動収入計	71,039,000	71,949,000	△ 910,000	
〈投資活動支出〉				
特定資産取得支出	72,850,000	72,872,000	△ 22,000	
退職給付引当資産取得支出	2,274,000	2,253,000	21,000	
減価償却引当資産取得支出	576,000	619,000	△ 43,000	
配分金支払準備資金積立資産取得支出	70,000,000	70,000,000	0	

2. 借入金限度額 20,000,000円

3. 事業収益の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。

4. 債務負担額 25,952,292円
 平成31年度 7,981,560円 平成32年度 6,565,284円
 平成33年度 5,992,704円 平成34年度 5,412,744円

5. 債務負担額に関する調書 (単位：円)

事 項	限度額 (次年度以降)	合計 (A=B+C)	前年度末まで の支払義務 発生額 (B)	当該年度以降の 支払義務発生予定額 (C)	
				当年度	次年度以降
コンピュータ 東芝 Theしるばー	18,014,400	22,518,000	0	4,503,600	平成31年度から 平成34年度 18,014,400
FAX・コピー ゼロックス DCIV2060F	0	554,400	498,960	55,440	平成31年度 0
FAX・コピー ゼロックス DCIV2060F	73,440	550,800	367,200	110,160	平成31年度 73,440
FAX・コピー ゼロックス DCIV2060F	0	535,500	481,950	53,550	平成31年度 0
車 両 ダイハツハイゼット カーゴ2WD3FAT	0	806,400	779,520	26,880	平成31年度 0
車 両 ダイハツハイゼット カーゴ4WD3FAT	0	1,417,500	1,370,250	47,250	平成31年度 0
車 両 ダイハツハイゼット カーゴハイルーフ	191,808	959,040	575,424	191,808	平成31年度 191,808
車 両 ダイハツハイゼット ダンプ	311,688	1,438,560	839,160	287,712	平成31年度から 平成32年度 311,688
車 両 ダイハツハイゼット ダンプ4WD	346,680	1,386,720	762,696	277,344	平成31年度から 平成32年度 346,680
FAX・コピー ゼロックス DCC2263F	209,520	628,560	293,328	125,712	平成31年度から 平成32年度 209,520
FAX・コピー ゼロックス DocuCentre2060F	342,144	570,240	114,048	114,048	平成31年度から 平成33年度 342,144
車 両 ダイハツアトレワゴン 2WD 4CAT	0	1,159,200	1,043,280	115,920	平成31年度 0
エアコン ダイキン ツインマルチP160	275,940	1,287,720	827,820	183,960	平成31年度から 平成32年度 275,940
車 両 ダイハツハイゼット ダンプAT	459,000	1,620,000	837,000	324,000	平成31年度から 平成32年度 459,000

事 項	限度額 (次年度以降)	合計 (A=B+C)	前年度末まで の支払義務 発生額 (B)	当該年度以降の 支払義務発生予定額 (C)	
				当年度	次年度以降
セキュリティソフト SKYSEA	437,400	1,749,600	962,280	349,920	平成31年度から 平成32年度 437,400
シュレツダ NX-206	142,560	388,800	168,480	77,760	平成31年度から 平成32年度 142,560
シュレツダ PX-506	113,400	486,000	275,400	97,200	平成31年度から 平成32年度 113,400
シュレツダPX-206	239,760	388,800	71,280	77,760	平成31年度から 平成34年度 239,760
車 両 ダイハツハイゼット ダンプAT	861,840	1,231,200	123,120	246,240	平成31年度から 平成34年度 861,840
エアコンダイキン S2RV	600,480	900,720	120,096	180,144	平成31年度から 平成34年度 600,480
車 両 ダイハツハイゼット トラック2WD	662,256	946,080	94,608	189,216	平成31年度から 平成34年度 662,256
車 両 ダイハツハイゼット カーゴ2WD	878,148	1,121,040	18,684	224,208	平成31年度から 平成34年度 878,148
車 両 ダイハツハイゼット カーゴハイルーフ	837,540	1,069,200	17,820	213,840	平成31年度から 平成34年度 837,540
車 両 ダイハツハイゼット カーゴハイルーフクルーズ	954,288	1,218,240	20,304	243,648	平成31年度から 平成34年度 954,288
計	25,952,292	44,932,320	10,662,708	8,317,320	25,952,292